

H 2 9 . 1 . 3 1

第 8 回副首都推進本部会議

資料 6

# A 項目及び B 項目以外の 事務事業の取組みについて

平成29年1月31日

副首都推進本部事務局

# A項目及びB項目以外の事務事業の取組みについて

## 大阪府市統合本部

平成24年 2月

A項目（経営形態の見直し）及びB項目（類似・重複している行政サービス）以外のすべての事務事業について、住民サービスの向上と行政の効率化を図るなどの観点から、副知事・副市長、部局長マネジメントのもと、府市連携の取組みを自律的に進める体制を構築し、府市担当課（カウンターパート）間で協議を進めていくことを確認

平成24年 9月

平成24年 8月末時点における187件の取組を整理

## 現在の取組状況

➤ 平成29年1月末時点で、平成24年 8月末時点の187件（注1）のうち、136件（注2）が実施合意に至っているなど、全体として府市連携の取組みは一定の進捗

### 実施済みの取組の例

- ・東京事務所の一体運営（取組効果：事務所経費の削減等）
- ・法人関係税の窓口統合（取組効果：法人等の負担軽減） など

注1）分割した項目（評価委員会の一元化）があるため、平成24年 9月の整理から増加（187件 → 189件）  
注2）部局からの報告をもとに、副首都推進局において、集計した速報値ベース

## [平成29年 1月末現在の取組状況]（速報）

連携の取組状況	件数	割合	
実施合意	136（件）	72%	<参考資料1>
協議中	3（件）	2%	<参考資料2>
実施しないと判断	14（件）	7%	<参考資料3>
新たな大都市制度への移行を前提に検討	36（件）	19%	<参考資料4>
計	189（件）(注1)		

上記のほか、平成24年 9月以降共同実施したものが12件ある。<参考資料5>

## 今後の進め方

表彰や研修など、複数の部局において同種の事務事業が行われているなか、副首都推進局において、横断的な視点で再確認  
副知事・副市長会議にも諮りながら、部局長マネジメントのもとでの府市間の連携を促進

A項目及びB項目以外の事務事業の取組状況 ～ 実施合意に至った件数の推移 ～

政策分野 業務分野	行政運営			まちづくり・都市基盤・防災			産業・雇用			環境			健康医療・福祉			教育・生活			計		
	うち、実施合意に至ったもの			うち、実施合意に至ったもの			うち、実施合意に至ったもの			うち、実施合意に至ったもの			うち、実施合意に至ったもの			うち、実施合意に至ったもの			うち、実施合意に至ったもの		
	H24.8	H29.1		H24.8	H29.1		H24.8	H29.1		H24.8	H29.1		H24.8	H29.1		H24.8	H29.1		H24.8	H29.1	
組織・給与・人事制度など	22	(8)	(9)															22	(8)	(9)	
行政計画等の統一など	1	(1)	(1)	6	(3)	(5)			4	(4)	(4)	2		(2)				13	(8)	(12)	
審議会等一元化	6	(1)	(2)						3	(3)	(3)				1	(1)	(1)	10	(5)	(6)	
システム統合	8	(5)	(7)	7	(5)	(1)			1	(1)	(1)				2	(1)	(2)	18	(12)	(11)	
窓口一元化	3	(3)	(3)	1		(1)									2	(2)	(1)	6	(5)	(5)	
情報発信・普及啓発活動の共同実施				6	(3)	(5)	2	(2)	(2)	7	(6)	(7)	9	(2)	(8)	7	(4)	(6)	31	(17)	(28)
その他（事務事業の統合など）	6	(2)	(4)	24	(7)	(21)	13	(6)	(12)	9	(4)	(9)	20	(3)	(6)	17	(7)	(13)	89	(29)	(65)
計	46	(20)	(26)	44	(18)	(33)	15	(8)	(14)	24	(18)	(24)	31	(5)	(16)	29	(15)	(23)	189	(84)	(136)

- （備考）
- 各事務事業を所管する部局からの報告をもとに、副首都推進局において、集計したもの
  - 平成24年8月末時点では実施合意に至っていた取組であっても、その後の府市部局間での検討により、「実施しないと判断したもの」や「新たな大都市制度への移行を前提に検討」としたものもある
  - 分割した項目（評価委員会の一元化）があるため、第16回大阪府市統合本部会議（平成24年9月）における整理から、項目の総数が増加（187件 189件）

## A項目及びB項目以外の事務事業の取組状況 ～ 政策・業務分野別取組状況 ～

## 【政策分野別】

括弧書きは、平成24年8月末から平成29年1月末の変動分

取組状況	政策分野	行政運営		まちづくり・都市基盤・防災		産業・雇用		環境		健康医療・福祉		教育・生活		計	
		H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1
実施合意		20	26 (+6)	18	33 (+15)	8	14 (+6)	18	24 (+6)	5	16 (+11)	15	23 (+8)	84	136 (+52)
協議中		26	2	26	0	7	0	6	0	26	1	14	0	105	3
実施しないと判断		-	1	-	0	-	1	-	0	-	9	-	3	-	14
新たな大都市制度への移行を前提に検討		-	17	-	11	-	0	-	0	-	5	-	3	-	36
計		46		44		15		24		31		29		189	

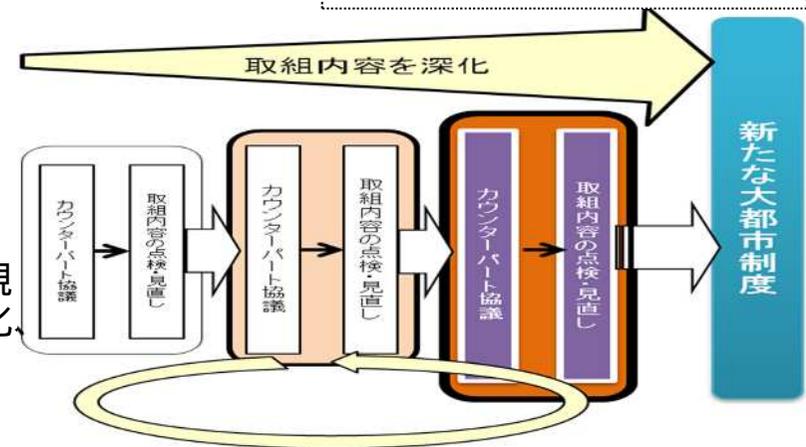
## 【業務分野別】

括弧書きは、平成24年8月末から平成29年1月末の変動分

取組状況	業務分野	組織・給与・人事制度など		行政計画等の統一など		審議会等一元化		システム統合		窓口一元化		情報発信・普及啓発活動の共同実施		その他（事務事業の統合など）		計	
		H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1	H24.8	H29.1
実施合意		8	9 (+1)	8	12 (+4)	5	6 (+1)	12	11 (-1)	5	5 (±0)	17	28 (+11)	29	65 (+36)	84	136 (+52)
協議中		14	0	5	0	5	2	6	0	1	0	14	0	60	1	105	3
実施しないと判断		-	0	-	0	-	1	-	0	-	1	-	2	-	10	-	14
新たな大都市制度への移行を前提に検討		-	13	-	1	-	1	-	7	-	0	-	1	-	13	-	36
計		22		13		10		18		6		31		89		189	

A・B項目及び府市戦略の一本化項目以外にも、住民サービスの向上と行政の効率化を図る観点から、副知事・副市長、部局長のマネジメントのもと、府市連携の取組みを自律的に進める体制を構築し、府市担当課（カウンターパート）間で協議を進めている。

広域自治体・基礎自治体の役割分担の整理とは別に、新たな大都市制度が実現までの間の日常的な府市連携として、組織・人事や行政計画、システムの一元化、事務事業の統合などに取り組むこととしている。今回、24年8月末時点の取組みについて、業務分野ごとに整理した。



### 現時点の協議状況

取組件数 187件（うち、実施合意に至ったもの 84件、合意に向けて協議継続中のもの 103件）

【内訳】 括弧書きは、取組件数の内数で実施合意に至った件数

	行政運営		まちづくり・都市基盤・防災		産業・雇用		環境		健康医療・福祉		教育・生活		計	
	件数	(実施)	件数	(実施)	件数	(実施)	件数	(実施)	件数	(実施)	件数	(実施)	件数	(実施)
組織・給与・人事制度など	22	(8)											22	(8)
計画一元化	1	(1)	6	(3)			4	(4)	2	(0)			13	(8)
審議会等一元化	4	(1)					3	(3)			1	(1)	8	(5)
システム統合	8	(5)	7	(5)			1	(1)			2	(1)	18	(12)
窓口一元化	3	(3)									3	(2)	6	(5)
情報発信・普及啓発活動・共同実施			6	(3)	2	(2)	7	(6)	9	(2)	7	(4)	31	(17)
その他(事務事業の統合など)	6	(2)	25	(7)	13	(6)	9	(4)	20	(3)	16	(7)	89	(29)
計	44	(20)	44	(18)	15	(8)	24	(18)	31	(5)	29	(15)	187	(84)

今後、進捗管理のなかで、先行的な取組事例を各部局へフィードバックしていく。

【実施合意に至ったもの】

各事務事業を所管する部局からの報告をもとに集計

平成24年9月とりまとめの実施時期が「-」のものは、当時「合意に向けて協議継続中」と整理されたもの

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
<b>行政運営</b>								
1	【府】政策企画部 【市】政策企画室	東京事務所の一体運営	府東京事務所内に市東京事務所を移転	24年 7月17日	実施済み	24年7月17日	・実施済み	・円滑な情報提供・情報収集及び事務所運営経費の削減が図られる。 ・事務所使用料等に係る通年ベースの削減効果額は府市合わせて約14,500千円
2	【府】政策企画部 【市】政策企画室	国の施策・予算に関する提案・要望の共同実施	府市共同で国への提案・要望項目を整理し、国会議員への説明会及び国への要望の共同実施について検討	24年6月 一部実施	実施済み	24年6月	・24年6月から府市で項目を整理しながら、一部政党の国会議員への説明会について共同で実施。残る政党についても働きかけ。国への要望は、省庁への要望書の配付日を府市で調整し、同じ日に配布。	・府市一体としての全体像を示すことにより、国に対するインパクトの強化
3	【府】総務部 【市】人事室	人事交流の拡大 (事務、技術系職員)	府市事務・技術系職員の人事交流 (H23:36名 H24:61名) (議会、監査、人事委員会、都市魅力、土木、建築、危機管理、人事・給与、税、契約、子ども・子育て、福祉、経済、環境、会計、教育分野)	24年4月 一部24年 6月実施	実施済み	24年4月	人事交流数 28年度:74名	・府市相互で業務内容や仕事の進め方の理解や、人的つながりが深まり、府市統合時に円滑な職員移行が可能
4	【府】総務部 【市】ICT戦略室	IT調達審査業務改善の取組み	府市共同によりIT調達に関する定例研究会を設置し、調達ルールやノウハウ、人材育成機能等の情報交換を実施	24年5月 検討会設置	実施済み	24年5月 研究会設置	24年5月 研究会設置 開催実績 24年度:5回、25年度:3回 調達・査定技術・人材育成等について府市による情報共有を図った。(今後も、必要に応じ研究会を開催予定。)	・審査技術の向上によるITに関する指導や査定力の向上、業務運営の効率化
5	【府】総務部 【市】契約管財局	入札契約制度業務の整合化	府市で入札契約制度の相違点について情報共有を行い、府市統合までに整合を図るべき課題を整理し、制度を整合させるなど対応策の検討を実施。当面、入札参加(指名)停止措置基準の府市統一化について検討(H24)	24年3月 検討会設置	実施済み	24年3月 検討会設置	・24・25・26年度に、入札参加停止措置基準要綱を改正。 ・26年度以降も統一化に向けた検討を継続し、可能な箇所から整合化・統一化を実施。 検討会開催実績 26年度:6回、27年度:5回、 28年度:7回	・入札契約制度の整合性が図られ、透明性・公平性が向上
6	【府】議会事務局 【市】市会事務局	府市議会事務局の連携の推進	府市議会事務局の関係課長連絡会議を設置し、人材交流、情報共有・活用等を実施	24年3月	実施済み	24年3月	・情報共有を図るため、必要の都度、府市の関係する課長が集まり、意見交換を行っている。	・府市議会事務局間の情報共有等による、効果的な事務運営
7	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	人事交流の実施(教員)	高校・特別支援学校の府市教員の人事交流	24年4月	実施済み	24年8月	24年8月 府市で協定書を締結 26年度:4名、28年度:1名 大阪府・大阪市教員の合計数	・教員の資質向上、学校教育の活性化・充実

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
8	【府】人事委員会事務局 【市】行政委員会事務局	職員採用試験制度の共通化	多様で能力ある人材確保のため、エントリーシート導入など職員採用試験制度の府市共通化と合わせて、職員採用セミナーの共同開催等を検討	24年5月セミナーの共同開催は25年1月予定	実施済み	24年度	・大阪府、大阪市とも、採用試験制度について、基本的に同様の見直し（試験区分の見直し、エントリーシートの導入などの試験科目の見直し）を行い、従来よりも、人物重視の試験制度に変更した。 ・毎年度1回、大阪府市合同で「大阪府市合同職員採用セミナー」を実施している。	・府市において多様で能力ある人材の確保
9	【府】政策企画部 【市】政策企画室	成長戦略の統一化	府市それぞれで策定している成長戦略の一本化	24年11月予定	実施済み	25年1月	・25年1月改訂時に実施済み。 また、「大阪の成長戦略」の実現を推進することを目的とした「成長戦略推進会議」についても25年6月に大阪市参画。	・府市統一した計画のもとで、大阪の成長に向けた施策・事業の実施が可能
10	【府】総務部 【市】人事室	特別職報酬等審議会の同一委員選任	府市の特別職報酬等審議会の委員について、同一委員への委嘱を検討	24年度予定	実施済み	24年度	同一委員数 27年度：3名	・特別職報酬等のあり方について、同一委員による基本的な考え方の統一
11	【府】都市整備部 【市】建設局、契約管財局	職員研修の共同実施（土木・用地事務）	土木・用地事務の知識、技術に関する職員研修について、府市共同による開催を検討	24年度予定 用地事務研修は25年4月予定	実施済み	25年度	（土木）27年7月より、府市連携研修実施中。28年3月に府市における技術研修の相互参加及び共同実施に関する覚書を締結済。 公園都市緑化技術研修や新技術・新工法講習会などを実施（用地）25年7月から毎年、土地収用・建物工作物補償研修会などの府市合同研修を開催。	・業務の効率化、迅速化、共有化、技術向上による住民サービスの向上
12	【府】財務部 【市】契約管財局	公有財産管理の統一化	府から市へ公有財産システムや新公会計制度に基づく減損処理基準などの情報提供を検討	24年度予定	実施済み	24年度	24年11月30日、市が新公会計制度を導入するにあたり、府が公有財産台帳管理システムのプログラム情報などを大阪市に提供する旨の「公有財産台帳管理システムの利用に関する協定書」を締結。市において、新システムを26年10月から試行、27年度から本番運用。	・統一した基準のもと公有財産管理及び情報提供が可能
13	【府】財務部 【市】財政局	法人関係税調査業務に関するチーム設置	府市共同による法人に関する税の調査チームを設置し、市内の法人事業所の捕捉調査を共同実施	24年10月予定	実施済み	24年10月	法人関係共同調査を継続して実施中	・法人に関する情報を共有し、事務の強化及び効率化を図る
14	【府】財務部 【市】財政局	税滞納整理業務に関するチーム設置	府市共同により編成する「合同滞納整理特別対策チーム」を設置し、府・市重複滞納事案のうち、滞納税額が100万円以上で処理が困難な事案を選定のうえ、共同滞納整理を実施	24年10月予定	実施済み	24年10月	・24年10月に本庁間で「合同滞納整理特別対策チーム」を設置。25年10月には、中央府税事務所と船場法人市税事務所で「合同滞納整理特別対策チーム（中央・船場徴収班）」を設置。 ・27年4月に「大阪府域地方税徴収機構」が設置されたこと等から、本庁間のチームは、28年3月に発展的解消。事務所間のチームは継続実施中。	・財産調査や滞納処分の効率化等により滞納整理を促進 ・負担の公平性の観点から滞納を許さない姿勢を納税者にPRでき、滞納の抑止効果が期待できる
15	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	上海事務所の統合	府上海事務所と市上海事務所を統合し、機能強化	25年1月予定	実施済み	25年1月	・25年1月に実施済み	・事務所統合による機能強化、効率的な運営が可能

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
16	【府】財務部 【市】人事室	業務改善の取組み	府市における業務改善事例等の情報共有や共同イベントの実施による職員の意識啓発の取組みを検討	25年度予定	実施済み	25年度	・業務改善事例にかかる資料を府・市相互の庁内ウェブ等で共有。 (府では継続中、市では27年末まで実施) ・25・26年には、府・市それぞれの取組事例発表の機会に相互からゲスト出席、事例の発表。 ・27年は担当者が相互に出席、情報交換。	・取組みの活性化及び職員の意識啓発を期待
17	【府】総務部 【市】人事室	公務災害認定等業務の統合	府市各支部審査会での同一委員への委嘱や、公務災害防止事業の共同開催を検討	25年度予定	実施済み	25年度	同一委員数 25年～：各年度3名 審査会共同開催実績 25年～：各年度5回 公務災害防止事業開催実績 24年度：1回	・より円滑な移行や制度運用が可能
18	【府】財務部 【市】財政局	法人関係税の窓口統合	府市の法人関係税に係る申告受付や納税証明書交付等を行う受付窓口を設置(府中央府税事務所内)	25年4月予定	実施済み	25年4月	・継続して実施中	・法人等の負担軽減(住民サービスの向上)
19	【府】財務部 【市】都市整備局、政策企画室	府市連携によるファンリテイマネジメントの推進	府市統合に向け、府・市施設における空スペースの有効活用や集約化など、最適配置に向けた検討を実施	統合まで	実施済み	27年12月	・総量最適化・有効活用並びに長寿命化を基本的な方針とする公共施設等総合管理計画を府市において策定済み(平成27年11月『大阪府ファシリテイマネジメント基本方針』、平成27年12月『大阪府公共施設マネジメント基本方針』)。 ・上記各方針に基づき、府市連携し、施設の有効活用を図る。	・経済的かつ効率的な資産の保有
20	【府】監査委員事務局 【市】行政委員会事務局	外部監査の連携実施	府市の外部監査実効性の向上を図るため、府市共同により外部監査の委託先・テーマ選定の情報共有・調整などについて検討	-	実施済み	28年9月～ 29年1月	・包括外部監査の委託先やテーマ選定については、随時情報共有を実施している。 ・府市共に、平成29年度に包括外部監査人を新たに選定するにあたり、府市の委託先や選定方法について情報共有を行った。 ・今後も委託先や選定方法等について情報共有を図ること、テーマ選定については、地方自治法第252条の37第1項により包括外部監査人が必要と認める事件について監査することとなり、事務局が選定に関与することはできないため、テーマ決定後に情報共有を図ることで合意した。	・府は、平成29年度の府の包括外部監査人の選定方法について、市の選定方法も参考にして、見直しを行った。 ・委託先、選定方法や監査テーマを情報共有することにより、双方の業務が円滑に行われ、監査の実効性の向上が図られる。
21	【府】財務部、 商工労働部 【市】経済戦略局	地方独立行政法人評価委員会の一元化(産技研、市工研)	府市の地方独立行政法人に対する専門家による評価委員会運営の府市一元化について検討	-	実施済み	28年10月	産技研、市工研については、評価委員会共同設置規約を定め(28.10.25)、一元化を達成。	・事務運営の効率化
22	【府】財務部 【市】契約管財局	一般競争入札による公有財産処分の実施	公有財産の処分について、府市共同による入札事務や広報の実施を検討	28年度	実施済み	29年1月	府市共同による入札事務や広報の実施について協議した結果、広報においてメリットが認められる以下の取組みを実施。 ・売払い入札物件に関するwebの相互リンク ・府市それぞれが発行するメルマガへの売払い入札物件情報の掲載	・効果的・効率的な広報による府民・市民への情報提供

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
23	【府】財務部 【市】契約管財局	公有財産の評価基準の統一化	公有財産の取得・処分・交換等に必要となる評価基準の府市統一について検討	28年度	実施済み	28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同事業である府の南部地下河川事業、市の都計木津川平野線街路事業をリーディングケースとして同一基準で評価した。</li> <li>今後も、実施可能なものは、同一基準で評価していくことで合意。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統一した基準をもとにした財産処分が可能</li> </ul>
24	【府】政策企画部 【市】市政改革室	政策マーケティング・リサーチ制度の統一化	府市共同でモニター制度などの運用・活用を行うとともに、調査実施、ノウハウ・情報交換、職員研修などを実施	24年4月	一部実施	24年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>24、25年度に府主催の研修に市職員も参加し、政策マーケティング・リサーチ手法のノウハウを共有。</li> <li>25、26年度と調査内容を統一化した合同調査（880万人訓練）を実施。</li> <li>現在は、それぞれの調査制度のもと、各個別事業のPDCAサイクルをまわす上での効果検証等に共有化したノウハウを活用（ ）。</li> <li>27年度以降、府が府政モニター制度を廃止し、民間のネット調査事業者への委託に移行したため、モニター制度の共同実施には至らず</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2カ年にわたる府市合同職員研修の開催により政策マーケティング・リサーチに関するノウハウを共有。</li> </ul>
25	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	教職員研修の共同実施	教職員の資質向上を図るため、府市それぞれが実施する教職員研修について、連携による効果的・効率的な研修の実施を検討	—	実施予定	29年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>府市それぞれが実施する教職員研修について、担当者を通じて連携し、一部の研修については、共催等で実施することを合意。</li> <li>2月中旬に、府市間で共催等で実施する研修を確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の資質向上、学校教育の充実を図ることができる。</li> </ul>
26	【府】財務部 【市】市民局	地域貢献企業登録制度の共同実施	府市共同による地域貢献企業登録の対象企業等の募集や、新規包括連携協定の際は、府市・民間の三者協定について検討	—	実施予定	29年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献企業登録については、大阪府・地域貢献企業登録制度を大阪市でも活用し、企業からの協力申出があった場合、大阪府・大阪市それぞれへの協力の意思を確認していくこととして合意した。</li> <li>（29年3月まで）</li> <li>市において活用促進策について検討</li> <li>府・市双方で申出企業への対応・事務フロー等について検討</li> <li>大阪府・地域貢献企業登録制度要綱の改正（協力・貢献希望分野の「大阪市との連携協力」）チェックボックスの追加</li> <li>（29年4月以降）</li> <li>府・市双方のHPをはじめ、様々な周知媒体により登録企業を紹介</li> <li>大阪市区役所及び局・室に対しては活用促進のための制度周知に取り組む</li> <li>包括連携協定については、企業からの協力申出があった場合、大阪府・大阪市それぞれへの協力の意思を相互に確認、府・市ともに連携協定の希望がある場合は三者協定についても検討することとして合意した。</li> <li>協力意思がある企業については相互に連絡し面談を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録申請先が統一されることから、申出企業の負担軽減を図ることができる。</li> <li>府市双方の登録企業紹介により、企業の社会貢献についての周知効果が高まり、協力申出企業の増加が期待される。</li> </ul>

関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在				
	検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果	
<b>まちづくり・都市基盤・防災</b>								
27	【府】都市整備部 【市】建設局	歩道橋ネーミングライツ事業の共同実施	府が実施している歩道橋ネーミングライツの取組みを市に導入するとともに、PR効果を高めるため府市共同による取組みを実施	24年3月	実施済み	24年3月	・市は23年度に導入。 ・府15橋、市13橋 ・府及び市の歩道橋ネーミングライツに関するホームページを相互にリンクさせており、PR効果を高めている。	・周知を共同で行うこと等によりPR効果を高める
28	【府】危機管理室 【市】危機管理室	地震・津波対策調査の共同実施	府市共同による地震・津波シミュレーションや被害想定を統一的に実施	24年8月	実施済み	25年度	・大阪府において、25年度に大阪市域を含めた地震・津波シミュレーション及び被害想定を実施済み	・統一的な対策の実施
29	【府】政策企画部 【市】都市計画局	リニア中央新幹線整備促進活動の共同実施	リニア中央新幹線の早期全線整備に向けた沿線都府県との活動を効果的に実施するため、府市共同による取組みを検討	24年度予定	実施済み	26年7月	・26年7月、府市及び関西の経済団体で構成する協議会を設立し、国等への要望及び調査、研究を実施。	・財政投融資を活用することにより、リニア中央新幹線の全線開業の最大8年前倒しを図ることとなった。
30	【府】環境農林水産部 【市】健康局	災害時等動物救護推進の統一化	災害時における被災動物の救護及び人等への危害防止対策について、府取組みへの市の参画を検討	24年度予定	実施済み	24年度	・大阪府災害時等動物救護活動ガイドラインにより構成員として大阪府災害時等動物救護本部に組織されている。	・災害時における被災動物救護等の効果の実施
31	【府】都市整備部 【市】建設局	街路事業・河川事業の共同実施	都市計画道路木津川平野線と寝屋川南部地下河川及び市街路事業（福町十三線立体交差）と国直轄河川事業による淀川橋梁架替事業（阪神なんば線）等の共同実施による最適な事業推進方法を検討	24年度	実施済み	24年度	・都市計画道路木津川平野線と寝屋川南部地下河川については、共同で用地買収推進中 ・淀川橋梁架替事業については、事業の円滑な推進、早期の工事着手を図ることを目的に、国土交通省・大阪府・大阪市・阪神電気鉄道（株）から構成する「阪神なんば線淀川橋梁架替に係る事業調整協議会」を平成29年1月に開催。	・街路事業と河川事業の総事業費の抑制や円滑な進捗、総合的な防災性の向上など効果の早期発現が見込める
32	【府】都市整備部 【市】建設局	自転車利用・走行環境整備の統一化	自転車利用・走行環境整備に関するガイドラインの策定について、府市で統一した考え方による整備を検討	24年度予定	実施済み	28年度中に「大阪府自転車通行空間法定外表示実施要領（案）」を改定、29年4月施行予定。	・法定外表示に関するデザイン、仕様等の標準的な考え方をまとめた「大阪府自転車通行空間法定外表示実施要領（案）」（H25.4 大阪府、大阪市、堺市、府警）を策定。 ・28年7月に「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」が改訂されたのを受け、28年度中に同実施要領を改定、29年4月施行予定。	・府市統一の考え方に基づき自転車通行空間整備が可能
33	【府】都市整備部 【市】建設局	幹線道路照明灯LED化導入の連携実施	府が実施しているリース方式による道路照明灯LED化を市内一部路線で実施 H24は府市連携した実施を予定	24年度予定	実施済み	24年度	・府市共同発注を計画したが、認定委員会の条例手続きなどにより、発注時期等の調整がつかず、個々にリース方式によるLED化を行った。 ・府は24、25年度にリース方式により道路照明灯23,000灯のLED化を実施。（府道は完了） ・市も24年度から府と同様のリース方式により新御堂筋、十三バイパス外1路線791灯のLED化を実施、28年度9月末時点で合計約22,000灯のLED化を実施済、引き続き実施の予定。	・追加費用の負担なしで、早期に省エネルギー化を実現
34	【府】都市整備部 【市】建設局	橋梁維持管理テクニカルアドバイスの共同実施	補修技術等の向上を図るべく、府がNPO法人と協定を締結している「橋梁維持管理テクニカルアドバイス制度」へ市が参画	24年度予定	実施済み	24年度	・24年11月に市についても参画済。コンクリート、鋼橋それぞれでアドバイザー（学識者）と連携し、スキルアップを図る。 大阪市のアドバイザー 市大（鋼）山口教授 （C o ）鬼頭教授	・府市協調して事業を推進することにより、より多くの情報・技術の共有化・蓄積ができる

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
35	【府】都市整備部 【市】建設局、港湾局	河川・港湾（海岸）における防災情報の共同発信及び共有化	府市共同での河川・港湾（海岸）における防災情報の発信、啓発活動や災害時における防潮施設の閉鎖情報の共有化を検討	24年度予定	実施済み	24年度	・府市ともにweb上で閉鎖状況を確認（相互にパスワード管理）できるようにすることで、共有化について実施済み	・府市共同で防災情報等を発信することで、住民に対してより高い防災啓発効果が期待 ・業務の一元化により、地域防災力を高めながら、経費縮減が期待
36	【府】都市整備部 【市】港湾局	地震・津波対策実施に向けた考え方の統一化	地震・津波対策の考え方について、広域的な視点から統一化を図るとともに、府市一体による防潮施設の整備及び操作体制のあり方を検討	24年度予定	実施済み	26年度	・地震防災アクションプログラムを策定し、26年度から地震・津波対策の考え方を統一して事業を実施。操作体制については、府市で連携して実施。	・広域的視点で河川・港湾管理、地震・津波対策の統一化や、防潮施設の整備を実施するとともに、府市一体で合理的・効率的な防潮施設の操作体制を確立することにより、地域防災力を向上
37	【府】住宅まちづくり部 【市】都市整備局、都市計画局	密集市街地整備に関する指針等の統一化	地震等に脆弱な密集市街地について、府内で統一された整備目標、取組み方向性等を示す整備方針の策定に向けて、府市一体となって検討	24年度予定	実施済み	25年度	・26年3月に大阪府密集市街地整備方針を策定済	・整備目標、計画内容や期間の統一が図られ、一体的取組みにより効果的に整備を進めることが期待
38	【府】都市整備部 【市】都市計画局	都市計画（道路・公園・緑地）の見直し方針	都市計画道路及び都市計画公園・緑地の府市連携した見直しを検討	統合まで 道路は 25年度まで	実施済み	大阪市内の都市計画道路は25年4月、都市計画公園・緑地は26年4月に見直しを完了	・府市連携して大阪市内の都市計画道路、都市計画公園・緑地の見直しを実施済。	・見直しの方向性を共有し、同時期に府市で見直しを進めることで計画の整合が図られている
39	【府】都市整備部 【市】都市計画局	防災都市づくり計画の統一化	防災都市づくりに関する計画について、都心部の記載内容の充実や、大阪市域と周辺市との一体的取組みの促進に向けて、府市共同で検討	統合まで	実施済み	24年6月	・統合を前提に、計画を統一する方向で合意。府計画を基に市計画を策定することとされており、現時点でも整合は図れている。	・大阪市域と周辺市との一体的な取り組みを促進することで、効果的な取組みが期待
40	【府】環境農林水産部、都市整備部 【市】建設局	みどりの府市共通戦略の策定	グランドデザイン・大阪を踏まえ、府市一体で取組む、みどりの府市共通戦略（仮称）の策定に向けて検討	—	実施済み	25年度	・「みどりの大阪推進計画」「グランドデザイン・大阪」を踏まえ、府市協議の上、「新・大阪市緑の基本計画」を策定。	・府市連携により、みどり豊かな街づくりの促進につながる。
41	【府】都市整備部 【市】建設局	花と緑のまちづくり推進普及啓発の一元化	学校、地域が一体となって実施する花と緑のまちづくり推進における府市の同種事業について、役割分担等の整理を検討	—	実施済み	28年度は、府市連携して市内3小学校を支援。	・花と緑のまちづくり推進関連事業について、地域やPTAに対し、府市が連携して技術的支援を実施。 H25から市内の小学校も参加。	・府内、市内において、緑化に取組む小学校、自治会等地域の活動の活性化に寄与。
42	【府】都市整備部 【市】建設局	都市緑化イベントの共同開催	住民の緑化意識を高め、緑化の普及啓発を図るため、都市公園において花と緑に関連するイベント実施等の府内一元化を検討	—	実施済み	28年度は、10月15日～16日に「はならんまん2016」、10月22日～23日に「おおさか都市緑化フェアin万博」を開催。	・平成25年度から、緑化啓発イベントの同時開催、出展等相互協力など連携してイベントを開催 「大阪都市緑化フェア（府）」、「はならんまん（市）」など毎年実施。	・府市連携してイベントを開催することで、より多くの方に花とみどりに触れる機会を提供。

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
43	【府】都市整備部 【市】建設局	緑化活動表彰制度の一元化	住民の緑化意識を高め、緑化の普及啓発を図るため、民間地や公有地におけるみどりの景観づくり、活動に対する表彰の府内一元化を検討	－	実施済み	28年度は、11月23日に鶴見緑地花博記念ホールで「第6回みどりのまちづくり賞 表彰式・講演会」を開催。	・市内活動団体への周知、表彰式実施への協力など連携して実施 「みどりのまちづくり賞（大阪ランドスケープ賞）」について、市内の関係団体を含め幅広く周知。	・市内の活動団体の応募、受賞により、団体のモチベーションアップにつながり、緑化活動の活性化に寄与。
44	【府】都市整備部 【市】建設局	公共空間緑化推進の一元化	安全・快適な都市生活を支え、ヒートアイランド対策に寄与する取組みとして、府市で公園、街路、公共施設等の公共空間の緑化について検討	－	実施済み	26年度より試行的な研修を実施 28年度より公園都市緑化技術研修として本格実施	・技術連携を図り、所管施設の緑化を推進していくことで合意。 ・公園都市緑化技術研修を計画的に開催。	・より効率的・効果的な公共空間緑化の推進につながる。
45	【府】都市整備部 【市】都市計画局	大阪都市計画区域マスタープランの策定	グランドデザイン・大阪を踏まえ、都市計画の目標等を定める区域マスタープランの策定に向けて検討	－	実施済み	25年3月	・グランドデザイン・大阪を踏まえた区域マスタープランを策定済。	
46	【府】都市整備部 【市】都市計画局	都市計画決定権限のあり方検討	新たな大都市制度への移行を見据え、広域と基礎の役割を考慮した都市計画決定権限のあり方を検討するとともに、移行までの間の現行法上での運用ルールについて検討	－	実施済み	27年3月	・法定協議会での協議の結果を受け、整理済。	
47	【府】都市整備部 【市】建設局	（市内）都市公園の計画・整備・維持管理のあり方	広域自治体で担うべき公園・基礎自治体で担うべき公園のあり方を検討し、より効率的・効果的な公園事業の推進につなげる。	－	実施済み	26年度	・仕分け実施済。 規模が大きく、災害時における後方支援活動拠点としての機能を有する下記の公園の管理・整備を広域が担う。 対象公園：鶴見緑地公園、大阪城公園、難波宮跡公園、長居公園、天王寺公園	・より効率的・効果的な公園事業の推進につながる。
48	【府】危機管理室 【市】危機管理室	帰宅困難者対策の連携実施	帰宅困難者に対する府市の役割を再整理し、広域・基礎自治体が連携した対策のスキームを検討	－	実施済み	23年8月	平成23年8月に「大阪駅周辺地区帰宅困難者対策協議会」を設立（事務局：市、府も参画） 平成26年6月に「帰宅困難者支援に関する協議会」を設立（事務局：府、市も参画） 平成28年2月に「帰宅支援に関する協議会」を設立（事務局：関西広域連合・府、市も参画）	平成27年7月に帰宅困難者対応マニュアルを作成 平成27年3月に一斉帰宅の抑制対策ガイドラインを策定
49	【府】都市整備部 【市】都市計画局	都市鉄道ネットワーク方針立案の統一化	都市鉄道ネットワークのあるべき姿を共有して、府市一元的な考え方による方針立案について検討	－	実施済み	26年1月	・平成26年1月に、大阪府域を対象とした、鉄道ネットワークの充実や公共交通の利便性向上・利用促進の方向性を示した公共交通戦略を府が策定。 ・策定に当たっては、「おおさかにおける公共交通のあり方についての意見交換会」に有識者、交通事業者とともに、大阪市も参画。	・府市統一の考え方に基づき効率的な取組みが可能
50	【府】都市整備部 【市】都市計画局	都市交通利便性改善取組みの連携実施	利用者にとって利便性の高い公共交通網（乗り換えなど）について府市で連携した取組みについて検討	－	実施済み	26年1月	・同上。 ・広域的な観点から15箇所（市内11箇所）を抽出、検討案を作成中。適宜大阪市と意見交換を実施。	・府市統一の考え方に基づき利用者の視点で利便性向上施策など効率的な取組みが可能

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
51	【府】都市整備部 【市】建設局	道路（街路）の整備、維持、管理	広域自治体、基礎自治体それぞれが担う道路の範囲について検討	－	実施済み		・広域と基礎の仕分けについて合意。 広域が担う道路：4車線以上の路線で以下の機能要件に該当するもの（現道約202km） 府域内の地域間の連絡、都心（都市核）、地域核の連絡、広域交流拠点、国土軸との連絡、隣接府県の主要都市との連絡、都市への交通集中の分散（環状道路）、広域的防災に資する道路	・広域と基礎の区分の明確化。
52	【府】都市整備部 【市】建設局	直轄国道整備の統一化（国直轄事業負担金）	府市が協調して事業計画等の精査を行い、国と調整	－	実施済み	25年度	資料提供及び現場確認により、事業内容、進捗状況を確認。	・国直轄事業については、事業計画（負担金等）について、国と調整を行っている。
53	【府】都市整備部 【市】都市計画局	高速道路施策	新たな利用しやすい料金体系や償還スキームの見直し、事業計画の精査等について、府市で検討し国等と調整を進める。 本四高速に関しては、府が府・市を代表して、窓口となり、国等と協議を行う。	－	実施済み	25年度	・平成25年度から実施済み。 （国土幹線道路部会など）	・平成29年の新たな料金体系導入に向け、府市で連携し、国と調整中。 本四高速は既にNEXCO料金に統一済。
54	【府】政策企画部 【市】都市計画局	空港政策に係る国や新関西会社等との協議・調整の一体的実施	空港政策に係る国への発信力強化のため、府市で関空・伊丹の経営統合やコンセッション等の対応方針を一本化した上で、国や新会社との協議、調整の一体的実施について検討	－	実施済み	27年度	・協議、調整窓口については、原則として大阪府が担い、経営統合・コンセッションを実施。 ・法定協議会については、府県が参画。	・株主としての意思統一、国等への発信力の強化が図れた。
55	【府】政策企画部 【市】都市計画局	関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進の一体的実施	関西国際空港全体構想促進協議会における、スピード感のある事業展開、事業の選択と集中等を図るため、空港政策に係る意思決定の一体的実施について検討	－	実施済み	26年度	・関西国際空港全体構想促進協議会を通じ、市を含めオール関西の取組みとして、府が事務局となって関空の機能強化に係る事業を一体的に推進。 ・協議会の負担金については、26年度から休止することで同意。	・オール大阪・オール関西としての取組みができています。
56	【府】都市整備部 【市】建設局	河川の整備、利用、維持管理	治水対策等の着実な推進や住民サービスの向上に向け、河川の整備、利用、維持管理といった視点から、広域自治体と基礎自治体の役割分担について検討	－	実施済み		・改修事業、維持管理等について、「広域」と「基礎」の役割分担について合意済み	・広域と基礎の区分の明確化。
57	【府】住宅まちづくり部 【市】都市整備局	住宅情報提供・相談事業の一元化	府市で重複している住宅相談事業について、大阪府住宅まちづくり推進協議会において、府市・民間との役割分担など事業のあり方について検討	－	実施済み	28年12月	・住宅関連相談の一次的対応や各種相談機関の紹介等は基礎自治体の役割 ・基礎自治体で対応困難な相談対応や民間事業者団体との関係を活かした相談支援等は広域自治体の役割として合意の上、住宅情報提供・相談事業を実施。	・府市の役割分担のもと効率的・効果的な住宅相談等が実施可能
58	【府】住宅まちづくり部 【市】都市整備局	分譲マンション管理・建替え支援事業の一元化	マンションの管理組合支援として府市それぞれで重点実施している府の相談対応や市の普及啓発について、府市一元化に向けて検討	－	実施済み	28年12月	・マンション管理に関するセミナー開催や情報提供等の管理組合への支援は基礎自治体の役割 ・マンション登録制度の構築などの市場環境整備や基礎自治体への支援等は広域自治体の役割として合意の上、分譲マンション管理・建替え支援事業を実施。	・府市の役割分担のもと効率的・効果的なマンション管理・建替え支援が実施可能

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
59	【府】都市整備部 【市】港湾局	河川・港湾（海岸） 管理のあり方	現在の複雑な河川・港湾・海岸管理区域を整理し、防潮ラインを明確にするとともに、府市で河川・港湾重複区域における合理的な河川・港湾（海岸）管理のあり方を検討	-	実施予定		・2段階に分けて重複を解消 第1段階：安治川左岸河口部と尻無川右岸河口部の廃川 第2段階：安治川、尻無川、木津川の全重複区域を廃川 ・河川・港湾・海岸管理区域の変更にかかる課題と手続きについて、府市連携して整理中。	・府・市の管理区分の明確化
<b>産業・雇用</b>								
60	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	企業誘致プロモーション 活動の取り組み強化	府市共同により実施している企業誘致プロモーション活動の取り組みを強化（パンフレットに相互の情報を掲載・ホームページのリンク、各種情報の共同活用、府市間の定例ミーティングの実施、企業への共同訪問等）	24年1月 定例ミーティングをスタート	実施済み	24年1月	・24年12月に府と市で特区税制条例を施行し、25年度から特区プロモーション活動の取組みを強化。 ・府市間の定例ミーティングは、24年1月にスタートし、24年12月から上記プロモーション活動の取組みのなかで対応。 （パンフレットに相互の情報を掲載・ホームページのリンク、各種情報の共同活用、企業への共同訪問等は実施済み）	・府市共同により効果的な企業立地プロモーションを展開
61	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	クリエイティブ産業振興の 共同実施	クリエイティブ企業の創出支援について、市支援拠点（メビック）活動対象地域を府域へ拡大し、クリエイターとものづくり企業等とのマッチング促進等の取組みを実施	24年4月	実施済み	24年4月	・継続して実施中	・府の持つ企業ネットワークと市の持つ人材やノウハウを活用し、府市トータルでクリエイティブ産業の支援が可能
62	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	新エネルギー産業振興 に関する広報活動の共同実施	新エネルギー産業振興について、府市のリーフレット・メルマガやA T C グリーンエコプラザのセミナー等での施策情報の提供など、府市の情報発信機能を相互に活用した施策PRを実施	24年5月	実施済み	24年5月	・継続して実施中	・府市施策のPR効果が向上し、効率的な施策展開が可能
63	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	大阪バイオ戦略関連事業の連携実施	市の関連施策を「大阪バイオ戦略」に位置づけ、オール大阪により事業を推進	24年8月	実施済み	24年8月	・市を含むオール大阪の産学官による「大阪バイオ戦略推進会議」において、ライフサイエンス産業振興に向けてのアクションプログラムである「大阪バイオ戦略」を策定し、事業を推進	・府市一体となって効率的・効果的に事業の推進が可能
64	【府】商工労働部 【市】建設局、水道局、環境局、 経済戦略局	水・環境ビジネス海外 展開支援の連携実施	優れた水・環境関連技術を有する府内企業のアジア新興国等への海外展開を推進するため、府市連携による支援等の実施を検討	24年度予定	実施済み	24年8月	・24年8月から実施済み	・情報発信効果の拡大や効果的な企業支援が期待
65	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	海外見本市企業出展 支援の共同実施	海外での見本市に出展する企業支援のため、府市がそれぞれの事業を相互に活用する等、事業の一体的な運営を検討	25年4月予定	実施済み	25年4月	・25年4月から実施済み	・府市事業連携による支援機能の強化、効果的な支援が期待
66	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	中小卸売業振興事業 の連携実施	中小卸売業の振興について、府市で連携を図りながら、市の卸売業振興事業対象先の府域への拡大など、施策効果が期待できる事業実施を検討	25年4月予定	実施済み	25年4月	・25年4月から商業交流支援事業（あきんどCafé）を継続して実施中（市は広報・会場確保等で協力）	・効果的な施策展開が期待

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
67	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	技術革新支援・助成事業の統一化	府市が実施しているものづくりイノベーションにおける支援助成金について、対象分野重点化や技術開発の段階別助成など制度の再構築を検討	－	実施済み	25年3月	・市の成長産業チャレンジ支援事業について、事業再構築により廃止。（平成25年3月廃止）	・助成事業の統一化
68	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	産業デザイン振興事業の共同実施	府市それぞれで実施している産業デザインの相談・指導について、府市共同による事業実施、統合等を検討	－	実施済み	25年4月	・市のデザイン相談事業について廃止。	・事業運営の効率化
69	【府】商工労働部 【市】市民局	おおさか人材雇用開発人権センター事業	広域自治体である大阪府と基礎自治体である大阪市の連携強化による支援が必要であり、府と市の支援のあり方を検討	－	実施済み	26年4月	・検討内容における主要課題は団体に対する補助金のあり方であり、府市で協議した結果、府市とも運営補助を見直し、公募による事業補助への転換を図った。	・効果的・効率的な事業の推進
70	【府】商工労働部 【市】福祉局	あいりん地域における日雇労働者の労働対策	あいりん地域における日雇労働者に係る労働対策事業の連携について検討	－	実施済み	25年度	・原則的に日雇労働対策は府、民生福祉対策は市で棲み分け済みであり、その前提で府市連携していく	・効果的・効率的な事業の推進
71	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	企業のニーズ情報等の共有化及び支援施策情報の共同発信	府市それぞれが収集した企業のニーズ情報等を共有化し、施策の企画立案に活用するとともに、ポータルサイトや広報媒体等の相互活用を行い、幅広い事業者への情報発信を実施	24年7月 一部協議継続	一部実施	24年7月	・継続して実施中 顧客データベースについても、共有の可能性を検討したが、企業情報の共有には課題があり至っていない。	・企業ニーズに即した施策立案とともに、ワンストップによる支援施策情報の提供により、支援施策の活用拡大が期待
72	【府】商工労働部 【市】市民局	若者向け職業相談・紹介事業	若者向けに職業相談・紹介事業を実施する府JOBカフェOSAKAと、市しごと情報ひろばとの連携強化を含めた今後のあり方について検討	－	実施予定	29年5月	・府市の役割分担を明確にするとともに（府：求職者の属性に応じた専門的な支援の取組を実施、市：地域密着の取組を実施）、相互に就労支援事業に関する情報提供等を行うことで合意	・府・市の役割分担の明確化 ・求職者に対して就労支援事業に関する様々な情報提供等が可能
73	【府】商工労働部 【市】市民局	就職困難者向け職業相談・紹介事業	就職困難者向けに職業相談・紹介事業を実施する府JOBプラザOSAKAと、市しごと情報ひろばとの連携強化を含めた今後のあり方について検討	－	実施予定	29年5月	・府市の役割分担を明確にするとともに（府：求職者の属性に応じた専門的な支援の取組を実施、市：地域密着の取組を実施）、相互に就労支援事業に関する情報提供等を行うことで合意	・府・市の役割分担の明確化 ・求職者に対して就労支援事業に関する様々な情報提供等が可能
<b>環境</b>								
74	【府】環境農林水産部 【市】環境局	温室効果ガス排出抑制対策の一元化	大規模事業者に対する温室効果ガス排出抑制について、事業者に対する届出指導を府へ一元化	24年1月	実施済み	24年3月	・24年3月に府市条例の規定整備を行い、事業者に対する届出指導を府へ一元化	・効果的・効率的な事業の推進
75	【府】環境農林水産部 【市】環境局	環境審議会の統合	府環境審議会と市環境審議会の統合に向けた取組を実施（審議会統合は府市統合と同時に）	24年4月 市審議会休止	実施済み	24年4月	・24年4月に、広域行政に係る審議を府審議会で行うよう整理済み。	・審議会一元化による事業運営の効率化

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
76	【府】環境農林水産部 【市】環境局	環境教育・環境学習・普及啓発の共同実施	住民、事業者の環境保全に対する意識向上のため、府市共同で環境教育や環境学習、普及啓発活動を実施	24年4月	実施済み	24年4月	・継続して実施中 ・南港エコフェスタの共同実施や、エコ緑日等で連携実施。	・効果的、効率的な事業の推進
77	【府】環境農林水産部 【市】環境局	生物多様性保全の共同実施	生物多様性の保全等の取組みについて、府市等で調整会議を設置し、基礎調査や情報の共有化、普及啓発等を実施	24年4月	実施済み	24年4月	・大阪生物多様性保全ネットワークを設立し、希少動植物に関する基礎調査やモニタリング情報の共有化、普及啓発等を実施。	・効率的・効果的な取組みの推進が期待
78	【府】環境農林水産部 【市】環境局	大気環境の常時監視に関する情報提供の共同実施	府市それぞれで実施している大気汚染状況の同時発表の実施	24年6月	実施済み	24年6月	・継続して実施中 (28年度は6月24日に同時発表)	・住民にとってより分かりやすい情報提供が可能
79	【府】環境農林水産部 【市】環境局	環境教育等行動計画の統一化	国の方針改正に伴い、環境保全の活動、教育、協働取組の推進に関する府市の行動計画について、目標や期間等を府市で調整し、策定	24年度予定	実施済み	24年度	25年3月に「大阪府環境教育等行動計画」を大阪市と調整し策定。大阪市は、本計画に則して市内の環境教育を推進。	・効果的かつ効率的な計画の策定と計画的な施策の推進
80	【府】環境農林水産部 【市】環境局	環境影響評価審査会の同一委員選任	府環境影響評価審査会と市環境影響評価専門委員会の委員について、同一委員への委嘱 (大阪府：24年度は府審査会委員15名中10名について、市委員と同一の委員に委嘱する予定で手続き中) (大阪市：24年度は市環境影響評価専門委員会委員16名中10名について、府審査会委員と同一の委員に委嘱)	24年度一部予定 26年度には同一委員へ委嘱	実施済み	28年度	・附属機関の設置及び運営に関する指針に定める委員の選任基準を考慮し、可能な限り市と同一委員の選任を検討した結果、大阪府環境影響評価審査会委員15名中7名の委員について市と同一の委員に委嘱。 ・次回の委嘱時においても、市と同一委員への委嘱の検討を継続する。	・同一委員による審査体制の強化
81	【府】環境農林水産部 【市】環境局	化学物質・土壌汚染対策に関する情報提供の共同実施	化学物質や土壌汚染による環境リスク軽減のため、化学物質管理制度や土壌汚染対策等に関する制度周知・啓発に係るホームページ作成や講演会の共同開催等を検討	24年度予定	実施済み	24年度	・府市共催で、化学物質の排出抑制のための対策事例の紹介や、リスクコミュニケーションの重要性及び大阪府化学物質管理制度のさらなる周知のために、事業者等を対象に、21年度から毎年1回化学物質対策セミナーを実施。 また、府民が化学物質に関する知識を深め、環境問題を考えるきっかけとなるよう、府市共同で、南港エコフェスタ(平成26年度から)やなんばエコプロジェクト(平成28年度から)等市民が多数来場するイベントにブースを出展。 ・土壌汚染対策については、府市共催で、24年度に土壌汚染に係るリスクコミュニケーションの推進についてのパネルディスカッションを実施。	・情報提供量と質が充実するとともに、企画内容の充実、PR効果が拡大
82	【府】環境農林水産部 【市】環境局	産業廃棄物排出事業者に対する規制指導の統一化	府市それぞれで実施している産業廃棄物排出事業者に対する規制指導について、本年4月に府市及び大阪府内の関係行政(堺市、高槻市、豊中市、東大阪市)において、法令等の規制内容を記載した共通のリーフレットを作成した。	24年度予定	実施済み	24年4月	・24年4月に産業廃棄物排出事業者向けリーフレットを府市及び大阪府内の関係行政機関が共同で作成済み。その後、法改正等に合わせて随時改訂。 28年9月現在 関係行政機関：堺市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市	・府市相互の情報等共有により業務の効率化

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
83	【府】環境農林水産部 【市】環境局	産業廃棄物適正処理に関する啓発活動の共同実施	府市それぞれで実施している産業廃棄物排出事業者に対する適正処理啓発事業について、本年9月末にホームページのリンクを貼ることについて協議している。	24年度予定	実施済み	24年度	・24年度以降、府市及び大阪府内の関係行政機関で産業廃棄物排出事業者向け「法のしおり」を各市のホームページに掲載（大阪府ホームページへのリンクを含む）。 ・その他、街頭啓発活動を共同で実施。	・府域統一による効果的な啓発実施
84	【府】環境農林水産部 【市】環境局	P C B 廃棄物適正処理対策の共同実施	P C B 廃棄物適正処理対策について、本年7月開催した近畿ブロック広域処理部会において、関係機関へ未届出事業者の掘り起しを目的とした情報提供依頼を実施した。今後、引き続き業界団体ヒアリングや説明会、府市共同による取組みも検討	24年度予定	実施済み	24年度	・近畿ブロック広域処理部会において連携した取組みを実施。	・効果的、効率的な事業の推進
85	【府】環境農林水産部 【市】環境局	P C B 廃棄物広域処理事業関連会議の連携	市のPCB廃棄物の処理事業監視会議と府が事務局の近畿ブロック広域処理部会との連携について、今年度中の実施に向け協議している。	24年度予定	実施済み	25年度	・市のPCB廃棄物の処理事業監視会議の業務を近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会が引き継ぎ、25年度から大阪PCB廃棄物処理事業監視部会を設けて、中間貯蔵・環境安全事業(株) (JESCO) におけるPCB廃棄物の処理事業を監視。	・効果的、効率的な事業の推進
86	【府】環境農林水産部 【市】環境局	環境白書作成業務の共同実施	府市それぞれで策定している環境白書について、公表や掲載内容の工夫等、府市共同による効率化を検討	25年度予定	実施済み	25年度	・スムーズに府市の公表情報を閲覧できるよう、相互リンクなどの公表方法や、図の体裁を統一するなどの掲載内容について改善を図り、25年度版白書から対応済み。	・効果的な事業の推進
87	【府】環境農林水産部 【市】環境局	ヒートアイランド対策推進計画の統一化	府市において策定しているヒートアイランド対策推進計画について、目標や計画期間等を府市で調整・検討	25年度予定	実施済み	26年度	・26年3月に「大阪府市ヒートアイランド対策基本方針」をとりまとめ、27年3月にヒートアイランド対策の目標や計画期間、取組内容を定めた「おおさかヒートアイランド対策推進計画」を府市で策定	・効果的かつ効率的な計画の策定と計画的な施策の推進
88	【府】環境農林水産部 【市】環境局	P C B 廃棄物処理計画の統一化	府市において策定しているP C B 廃棄物の適正処理に関する計画について、国の動向を見ながら府市で処理計画の統一化に向けて検討	25年度予定	実施済み	27年度	・府と大阪市の計画の整合を調整した上で、PCB特別措置法第7条の規定に基づき大阪府P C B 廃棄物処理計画を27年12月に変更。	・効果的かつ効率的な計画の策定と計画的な施策の推進
89	【府】都市整備部 【市】環境局	河川及び港湾における底質対策に係る委員会の一元化	府市それぞれで設置している河川及び港湾における底質対策に係る委員会の一元化について検討	25年度に委員会の共同実施を予定	実施済み	25年3月	・25年3月28日から「大阪府河川及び港湾の底質浄化審議会」を年2回程度、継続して実施中	・委員会一元化による事業運営の効率化
90	【府】住宅まちづくり部 【市】都市計画局	建築物の環境配慮に対する表彰の共同実施	府市が実施する建築物の温暖化防止等環境配慮の取組みに対する表彰制度について、表彰式の共同開催や制度の一本化などを検討	25年度予定 表彰制度一本化は統合まで	実施済み	26年度	・26年度から「おおさか環境にやさしい建築表彰式」を府市で共催、27年度から賞の名称を府・市で「おおさか環境にやさしい建築賞」に一本化、28年度は、選定委員を大阪市の委員から選択して実施。	・府市共同の取組みにより、事務の効率化や啓発効果の拡大を期待

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
91	【府】環境農林水産部 【市】建設局	みどり施策に関するPR活動の共同実施	みどりの府市共通戦略（仮称）を踏まえ、協力企業・団体に対する登録制度等、緑化の普及啓発活動の共同実施	－	実施済み	25年度	・府市の緑化関連イベントのPRを共同で実施 平成25年10月～梅田エリアで地域協働によるみどりづくり支援、普及啓発を実施中 平成26年7月～府市協働で小学生向け緑化啓発冊子を作成、配付	・効果的、効率的な事業の推進
92	【府】環境農林水産部 【市】建設局	緑化基金	府みどりの基金と市の花と緑のまちづくり推進基金のあり方について検討	－	実施済み		・府市双方の基金を活用した事業メニューについてすみわけ整理して実施。 府基金事業：地域主体の緑化活動への支援（助成事業、樹木の配付） 市基金事業：公共空間の花飾りや保存樹・保存樹林の保全育成	・効果的、効率的な事業の推進
93	【府】環境農林水産部 【市】建設局	緑化基金による民間緑化助成事業	府市がそれぞれ実施している民間の緑化活動に対する類似の助成について一元的な実施を検討	－	実施済み		同上	・効果的、効率的な事業の推進
94	【府】環境農林水産部 【市】建設局	みどりの風促進区域	道路などの公共空間と沿線民有地を一体的に捉え、緑化による「みどりの太い軸」づくりに向け、大阪市内を含むみどりの風促進区域において、府市が連携し、地域特性に応じた施策を推進	－	実施済み	24年度	・H24、府市共同で区役所を集めての説明会を開催。その後、地元説明会等を区役所が協力して実施。 ・平成24年度から、みどりの風促進区の民有地緑化の取組みを推進。	・効果的、効率的な事業の推進
95	【府】環境農林水産部 【市】環境局	温室効果ガス排出抑制対策	大規模事業者に対する温室効果ガス排出抑制について、事業者への立入調査の市の権限移譲等、府市の役割分担を協議 中小事業者の温室効果ガス排出抑制対策における府市の役割分担について協議	－	実施済み	25年度	・25年7月から、市職員を府に併任し、府条例に基づき、大阪市内の事業者へ立入調査を実施 ・25年4月にエネルギー政策課内に府市で設置したスマートエネルギーセンターにおいて、中小事業者の省エネ支援等を実施	・効果的、効率的な事業の推進
96	【府】環境農林水産部 【市】環境局	地球温暖化対策実行計画の統一化	府市において策定している地球温暖化対策の産業、運輸、家庭など分野別取組みを推進する計画について、目標や期間等を府市で調整し、策定	25年度予定 国の目標や方向性等が明確になった段階で決定	実施予定	28年度	・府実行計画策定にあたり、目標や計画期間等を府市で協議。27年3月に府実行計画を策定。 ・大阪府は、府市協議に沿った内容で、国の目標等も踏まえ、28年度に市計画改定予定。 ・なお、28年5月に根拠法が改正され、共同策定も明記。必要に応じて計画改定を行う。	・効果的かつ効率的な計画の策定と計画的な施策の推進
97	【府】都市整備部 【市】建設局	剪定枝再資源化の連携実施	公園、街路樹から発生する剪定枝を堆肥やチップに再資源化する。市における同様な施設の運営内容に関して把握を行い、それぞれの施設における役割分担を検討	－	実施予定	26年度より試行的な研修を実施 28年度より公園都市緑化技術研修として本格実施	・技術連携を図り、それぞれが発生する剪定枝の再資源化を推進していくことで合意 （当時、鶴見緑地公園に再資源化施設があり、府市でその活用を検討していたが、現在は施設自体が廃止された）	・より効率的・効果的な剪定枝再資源化の推進につながる。

関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
	検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
<b>健康医療・福祉</b>							
98	【府】福祉部 【市】こども青少年局	児童虐待予防啓発等の共同実施	府市において実施している、児童虐待予防に関する啓発や通告機関の周知などの取組みについて、事業統合・共同実施を検討	統合まで	実施済み		・11月の児童虐待防止月間を中心にオレンジリボン（児童虐待防止）を広く普及させるための広報を共同で行っている。 ・府市共同の取組みにより、啓発効果の拡大や事業の効率化が期待
99	【府】健康医療部 【市】健康局	食品による健康被害防止啓発等の共同実施	食品による健康被害発生未然防止の啓発活動等を効果的に実施するため、府市統一による講習会テキストの作成などについて検討	統合まで	実施済み	25年度	・25年度から講習会テキストを統一。 食中毒予防啓発ポスターは、以前から統一している。 ・府域統一による効果的な啓発実施
100	【府】健康医療部 【市】健康局	結核予防に関する普及啓発の共同実施	結核予防に関する講演会・パンフレット作成等の普及啓発事業について、府市共同による実施を検討	-	実施済み	25年9月	・医療従事者向け研修は政令中核市の協力を得て実施している。 また普及啓発のためのパンフレットや患者支援のための服薬手帳を府と政令中核市で共同作成している。 ・府域統一による効果的な啓発実施
101	【府】健康医療部 【市】健康局	エイズ等予防に関する情報提供の共同実施	H I V・エイズ、性感染症に関する知識の普及啓発におけるパンフレット等の作成について、府内の保健所設置市との連携も含めて府市で検討	-	実施済み	26年度	・平成26年度から実施済み ・府内のH I V等検査場等の情報を統一的に広報が可能となった。
102	【府】健康医療部 【市】健康局	インフルエンザ拡大防止に関する啓発等の共同実施	季節性及び新型インフルエンザの感染拡大防止のための啓発等パンフレット等の作成について、府内の保健所設置市との連携も含めて府市で検討	-	実施済み	24年度	・平成24年度から保健所設置市との調整のもと、インフルエンザ対策マスコットキャラクター募集を開始し、平成25年度に決定した。 ・平成25年度から保健所設置市との調整のもと、同一仕様の季節性及び新型インフルエンザの啓発チラシを作成している。 ・統一的なインフルエンザの啓発内容とした結果、府民全体へ均一な情報の提供が可能となった。
103	【府】福祉部 【市】福祉局	認知症地域医療支援等事業の共同実施	認知症サポート医の養成研修の委託実施やかかりつけ医に対して、認知症対応力向上研修の委託実施等について府市共同化の取組み等について検討	-	実施済み		・国の認知症地域医療支援事業実施要綱では、事業実施主体が、都道府県及び指定都市と定められているため、それぞれで実施しているが、府市共に大阪府医師会に委託しており、研修日程、カリキュラム等、実態上は統合されている。 ・効果的・効率的な事業の推進
104	【府】福祉部 【市】福祉局	権利擁護推進支援事業の共同実施	権利擁護事業に係る専門相談や、市民後見人養成などの支援事業について、府市共同による取組みについて検討	-	実施済み	28年度	・権利擁護に係る専門相談については、府が、高度な技術や専門性を有する相談支援等を、市は、地域住民の実情に応じた相談支援に取り組むという役割分担のもと、連携を図りながら、府域における全体最適化をめざすことで合意。 ・権利擁護に係る広域的セーフティネットの充実・強化（地域の権利擁護人材の資質向上等）
105	【府】福祉部 【市】福祉局	市民後見人養成の共同実施	市民後見人養成の一体的運用や府内全域に取組内容を普及させるため、先駆的かつ実績のある市と府による共同の取組みについて検討	-	実施済み	25年度	・府市において同一の理念・基準に基づき、一体的に市民後見人の養成等を実施。 ・居住地に影響されることなく、市民後見人のサービスをうけることができる体制の構築

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
106	【府】健康医療部 【市】健康局	環境衛生関係職員養成の共同実施	生活衛生関係施設に関する許可及び監視指導を行う環境衛生監視員に対する技術研修について、府市共同による実施を検討	-	実施済み	25年11月	・平成25年11月から実施済み。	・平成25～27年度に計3回、府市合同の業務研修会を開催。 ・平成28年度も2月に研修会を実施予定。
107	【府】健康医療部 【市】健康局	原爆被爆者健康診断の連携実施	府から市へ委託している原爆被爆者健康診断について、医師会、被爆者団体と調整し、医療機関への委託を府市で検討	統合まで	実施予定	統合まで	・受診者の利便性の向上が図れる形での実施ができるよう、被爆者団体等と調整を行っている。	・受診者の利便性の確保、事業実施の効率化
108	【府】健康医療部 【市】健康局	結核対策推進計画の統一化	府市統合にあたって、地域の実情に応じて計画策定や取組みが行われてきた結核対策を総合的に推進するため、次回改定時に計画の府市統合について検討	-	実施予定	29年4月	・大阪府においては平成29年4月予定の計画改定時に、大阪市を含む府域全体における広域的な対策を講じる観点で作成し、府市共通の目標を設定しつつ、府市の役割を明記する。大阪市は地域特性に応じた対策を講じる必要があるため、独自の計画を作成するが、大阪市が作成した計画は大阪府の計画の構成要素として位置づける。	・計画統一による効果的な施策、事業の実施
109	【府】健康医療部 【市】健康局	エイズ対策基本指針の統一化	府市統合にあたって、地域の実情に応じて計画策定や取組みが行われてきたエイズ対策を総合的に推進するため、次回改定時に計画の府市統合について検討	-	実施予定	29年10月	・平成29年10月予定の計画改定時に、大阪府において大阪市を含む府域全体における広域的な対策を講じる観点で作成し、府市共通の目標を設定しつつ、府市の役割を明記する。大阪市は地域特性に応じた対策を講じる必要があるため独自の計画を作成するが、大阪市が作成した計画は大阪府の計画の構成要素として位置づける。	・計画統一による効果的な施策、事業の実施
110	【府】健康医療部 【市】健康局	エイズ等感染症予防対策の連携実施	府市共同で実施しているHIV等検査（チョットキャストなんば）について、府市統合後の在り方や、費用負担を検討	-	実施予定	統合まで	・府市統合後の在り方や、費用負担を検討することに合意。	・事業運営の効率化
111	【府】健康医療部 【市】健康局	禁煙サポートに関する情報提供の共同実施	府市が実施する禁煙をサポートするための情報提供や教育教材の作成、研修会開催などの府市共同による実施を検討	-	実施予定	29年度	・世界禁煙デー（5/31）大阪記念の催しを共同で実施し、今後も継続する予定。 ・平成29年度から府市で禁煙サポート実施医療機関の情報を共有する予定。	・府内の禁煙サポートについて、統一的なイベントの開催や情報提供が可能となる。
112	【府】健康医療部 【市】健康局	未成年者喫煙防止対策の共同実施	学校における喫煙防止教育支援事業について、教材等の作成・提供、研修会開催などの府市共同による取組みを検討	-	実施予定	29年度	・大阪市内の学校における禁煙化実施状況調査を共同で実施予定。 また、未成年者への喫煙防止のリーフレット等の共有を今年度内に行う予定。	・府内の未成年喫煙防止対策について、啓発資材と調査結果の共有が可能となる。
113	【府】健康医療部 【市】健康局	受動喫煙防止対策の共同実施	受動喫煙防止に関する普及・啓発、助言・指導等事業について、府市共同による業務の効率化について検討	-	実施予定	29年度	・連携に際し、国が健康増進法改正により、受動喫煙防止対策の強化（H30から運用スタート）の動きがあるため、その対応を共同で検討する予定。	・府内の受動喫煙防止対策について、法に基づいた統一的な運用が可能となる。

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
<b>教育・生活</b>								
114	【府】府民文化部 【市】市民局	消費生活相談業務等の案内窓口の一体化と連携強化	府消費生活センターが市消費者センター隣接地に移転し、府市一体となって総合案内窓口機能を設置するとともに、府中核センター機能及び府・市センターの連携を強化	24年3月	実施済み	24年3月	・継続して実施中	・府市連携により、府中核センター機能の強化、来館者サービス向上と施設の効果的・効率的運営が可能
115	【府】健康医療部 【市】健康局	食品関係施設の監視指導の統一化	飲食店等食品関係施設（自動車・露店営業）の営業許可関連事務に関する要綱の府市統一化について検討	24年度予定	実施済み	24年度	・24年4月から運用を統一	・自動車・露店による食品営業の許可事務等に関する運用の標準化
116	【府】環境農林水産部 【市】健康局	動物愛護管理に関する情報発信の共同実施	動物愛護管理に関するホームページの府市相互リンクや各種ポスター等の共同作成を検討	24年度予定 ポスター等の共同作成は25年4月予定	実施済み		・ホームページの府市相互リンクを設置済み。	・情報発信の強化による施策効果の向上
117	【府】環境農林水産部 【市】健康局	愛玩動物譲渡事業	犬以外の愛玩動物の希望者への譲渡について、府市共同によるホームページ等での情報発信やねこの譲渡に関するルールの統一化を検討	24年度予定 ねこ譲渡は25年4月予定	実施済み		・大阪府及び大阪市共通の収容動物譲渡実施要領を作成し、運用中。	・情報発信の強化等による施策効果の向上
118	【府】教育庁 【市】教育委員会	教育コミュニティ支援の共同実施	府市それぞれ実施している、小中学校区の学校支援活動及び家庭教育に関する研修等について、共同実施を検討	中学校区支援活動に係る研修は24年度 25年度以降の実施の可能性について担当者で協議	実施済み	24年度	・24年度から学校支援活動及び家庭教育に関する府主催研修への市参加を継続して実施中。 ・教育コミュニティづくり実践交流会（学校支援活動及び家庭教育に関する研修含む）については府市共同実施を継続して実施中。	・幅広い事例に触れることができ、効果的な研修が可能
119	【府】青少年・地域安全室 【市】市民局	大阪安全なまちづくり推進業務の共同実施	府市による安全なまちづくりの取組について、キャンペーン、フェスタ事業のあり方や効果的な運営手法及び知事・市長表彰の統合などを検討	25年度予定	実施済み	24年度	・安全なまちづくりに関するキャンペーン、表彰については、事業統合し、府が主体的に実施（24年度市長表彰終了。25年度市フェスタ事業終了）	・事業の効果的かつ効率的な実施
120	【府】府民文化部 【市】市民局	人権啓発・広報の効率化	府市で「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」のポスターを作成していることから取組内容について整理を行い、効率化を検討	25年度予定	実施済み	25年度	・25年度に、実施済み	・事業の整理によりコストを削減
121	【府】府民文化部 【市】市民局	企業・団体等における男女共同参画の取組み促進の一元化	男女共同参画の取組みを推進する企業・団体等の登録制度の一元化を検討	25年度予定	実施済み	26年度	・26年度から、府が宣言登録を、市が認証及び表彰を担うという役割分担のもと、連携して段階的に企業の取組を促進・支援している	・事業の効果的かつ効率的な実施

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
122	【府】環境農林水産部 【市】健康局	飼育動物衛生管理の一元化	府市がそれぞれ実施している獣医療法に基づく飼育動物診療施設の開設等届出事務や使用制限命令、立入検査等について、内容の一元化を検討	25年4月予定	実施済み	25年4月	・府と市が情報共有しながら、事例によっては共同で立入検査を行うなど連携して取り組んでいる。	・立入検査等の情報共有により事務の標準化が可能となった。
123	【府】環境農林水産部 【市】健康局	動物愛護推進員養成の共同実施	府市それぞれで実施している動物愛護推進員に対する研修の共同実施を検討	25年4月予定	実施済み	24年度	・24年度より共同実施し、現在、大阪市と交互に研修事務を実施、27年度は大阪市開催	・経費の削減と開催に要する業務量の軽減
124	【府】環境農林水産部 【市】健康局	動物愛護推進協議会の統合	府動物愛護推進協議会と市動物愛護推進協議会の統合に向けた取組みを実施	25年度に協議会の共同実施を予定	実施済み		・大阪府、大阪市だけでなく中核市等を含めた話し合いの中で、協議会自体の枠組みを考え直し、府は府動物愛護推進計画に関連した広域的な内容を協議することとし、大阪市の意見は協議会構成員の市長会から挙げてもらう事となった。	・会議運営の効率化及び府域全域の意見交換と総合調整が可能
125	【府】健康医療部 【市】健康局	食品営業指導関係職員養成の共同実施	食品営業関係施設の監視指導や食中毒発生時の調査等を行う関係職員の研修について、府市共同で研修内容の統一化を検討	統合まで	実施済み	28年10月	・28年10月に合同で研修を実施。	・研修が効率的に実施され、効果の拡大が期待
126	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	P T A 育成事業の共同実施	府市それぞれで実施しているP T A 育成に関する指導・助言、情報提供、関係者を対象とした研修について、共同実施を検討	—	実施済み	24年度	・P T A 関係者等を対象に大阪市を除く府内7ブロックで実施していた人権教育地区別セミナーを、平成24年度より新たに、大阪市を含めた8ブロックで実施している。	・P T A 関係者を対象とする研修について、大阪市を含めた府下全域で統一した内容の人権啓発を行うことができている。
127	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	日本語学習活動支援事業の共同実施	読み書き会話が十分でない人の生活を支えるセーフティネット構築のため、指導者養成研修、教材作成、相談活動などについて、共同実施を検討	—	実施済み	25年度	・平成25年度に立ちあげた行政と民間団体が構成する「大阪識字・日本語協議会」や、「よみかきこうりゅうかい実行委員会」等において、大阪府・大阪市が共同し、識字・日本語学習の推進を図っている。また、府が実施する広域的課題にかかる研修等については、大阪市も参加対象に含め事業を実施している。	・府と政令市が共同して課題の検討や事業を実施することにより、広域的な取組みと地域個別の取組みの双方について効率的・効果的に実施できている。
128	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	視聴覚ライブラリーの共同実施	府市がそれぞれ実施している視聴覚ライブラリーの教材の作成、購入、配布等について、共同実施を検討	—	実施済み	28年度	・教材購入等について両方で協議を行い、適宜情報交換を行うとともに、映像ソフト目録の共有や、ライブラリーの相互リンクなど、協同での広報実施の取組みに着手している。	・双方のライブラリーの情報共有により、府民サービスの向上に寄与している。
129	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	人権研修等に関する情報提供の共同実施	人権研修や人権教育啓発教材等の情報提供について、共同実施を検討	—	一部実施	大阪市職員等の府人権教育セミナーに参加は28年度より実施。社会教育啓発用の人権教材については、29年度実施予定。	・市の人権研修は、主に市民を対象にした学習会等を行っており、市町村の指導者を対象に行っている研修（府人権教育セミナー）とは、対象者と内容が異なる。 ・人権研修に関わる相互の情報共有を密にした上で、広域的課題を扱う府の人権教育セミナーに、大阪市職員も参加し、学習会等の企画運営にかかるスキルの向上を図ることを合意。 ・また、視聴覚ライブラリー以外の社会教育啓発用人権教材については、次年度中に相互に情報を提供することに同意。	・大阪市職員等が府人権教育セミナーに参加することで、府市相互のスキル向上をはかることができる。 ・社会教育啓発用の人権教材については、府市の教材情報を共有することでより多くの教材を府民に提供することができる。

	関係部局	平成24年9月とりまとめ			平成29年1月末現在			
		検討項目	検討内容	実施時期	実施状況	実施時期	現在の状況	取組効果
130	【府】環境農林水産部 【市】健康局	動物愛護管理業務の統一化	府市がそれぞれ管理している動物取扱業登録と特定動物許可事務のシステムの統一化を検討	-	一部実施	29年3月	・申請書様式の統一など事務手続きを共通化済み、データ整理などを通じて、相互に事業実施状況の情報共有体制を構築済み。 ・システム統合に係る経費の見積実施。年度末をめぐり費用対効果を検討する。	・利用者の利便性が向上。 ・データ統合の準備を進めた。
131	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	授業力向上推進事業の共同実施	小中学校教員の校内研修を支援するため、ノウハウの共有化を検討	-	実施予定	29年1月	・府市それぞれが保有する小中学校教員の校内研修を支援するためのノウハウについて、担当者を通じて連携し、共有することを合意。	・幅広い事例をもとに、より効果的に校内研修の支援ができる。
132	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	教員自主研修等支援の共同実施	カリキュラム開発や授業改善のため、府市共同により教材の開発等について検討	-	実施予定	29年1月	・教員の自主研修を支援するため、担当者を通じて連携しながら、互いに教材開発等をする事を合意。	・教員の資質向上、学校教育の充実を図ることができる。
133	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	教育資料収集事業の共同化	教員の研究活動を支援するため、教育資料の収集提供の共同化について検討	-	実施予定	29年1月	・府市それぞれが保有している教員の研究活動を支援するため、担当者を通じて連携し、教育資料を共有することを合意。	・幅広い事例や資料等をもとに、教員の研究を支援できる。
134	【府】環境農林水産部 【市】健康局	動物取扱責任者研修の共同実施	府市それぞれで実施している動物取扱責任者研修の共同実施を検討	-	実施予定	29年2月	・府市相互の事前調整により、事業者の登録地以外への研修参加可能と調整済み。 ・カリキュラム、研修情報を共有済み。 ・全国统一テキストの作成については環境省と2月に協議予定。	・研修参加者の利便性向上。 ・環境省が全国共通項目について平成29年度に統一テキストを作成予定。
135	【府】環境農林水産部 【市】健康局	外来生物対策事業（アライグマ防除）の連携実施	特定外来生物対策として府が実施しているアライグマ防除実施計画及びアライグマ対策連絡協議会について、市の参画による連携実施を検討	-	実施予定	29年2月	・平成28年度「第3期大阪府アライグマ防除実施計画」の策定を機に、大阪市についても、アライグマ対策連絡協議会に、常時、参加することとする。	・大阪市以外の全市町村が参加する協議会に大阪市が参加することで、府内全域でのアライグマ防除が推進できる
136	【府】健康医療部 【市】健康局	衛生害虫等防除指導に関する啓発活動の共同実施	衛生害虫防除推進の啓発活動において、内容が共通するポスターやリーフレット等の作成について、府市共同による実施を検討	-	実施予定	29年1月	・府市それぞれが保有する媒体をホームページで相互リンクする等、ポスター等の印刷に頼らない方法による啓発に取り組む	・相互の情報共有により、効率的な啓発に寄与する。

【合意に向けて協議中のもの】

各事務事業を所管する部局からの報告をもとに集計

	関係部局	平成24年9月とりまとめ		平成29年1月末現在	
		検討項目	検討内容	現在の状況	今後のスケジュール
行政運営					
1	【府】 財務部、府民文化部 【市】 経済戦略局	地方独立行政法人評価委員会の一元化（府立大学、市立大学）	府市の地方独立行政法人に対する専門家による評価委員会運営の府市一元化について検討	・委員の共通化（一部）の実施	・法人統合作業の進捗に合わせて検討を進める。
2	【府】 財務部、健康医療部 【市】 健康局	地方独立行政法人評価委員会の一元化（府立病院機構、市民病院機構）	府市の地方独立行政法人に対する専門家による評価委員会運営の府市一元化について検討	・委員の共通化（一部）の実施	・法人統合作業の進捗に合わせて検討を進める。
健康医療・福祉					
3	【府】 福祉部 【市】 福祉局	民生委員関係業務（研修等）の共同実施	民生委員業務について、府市の役割などを整理して、研修実施や広域自治体業務共同化の取組み等について検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28.12.7 府市打合せを行い、研修実施内容を確認した。</li> <li>・研修の対象者数や開催手法が異なるため、合同実施が困難な研修もあり、引き続き整理する。</li> <li>・当面は、合同開催が可能な研修の実施に向けて、検討を行うこととした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府内で統一して実施すべき基礎研修の合同開催に向けて、さらに協議を進める。</li> <li>・まずは、平成29年度の会長研修の合同実施に向けて、調整する。</li> </ul>

【実施しないと判断したもの】

各事務事業を所管する部局からの報告をもとに集計

	関係部局	平成24年9月とりまとめ		検討終了の理由
		検討項目	検討内容	
<b>行政運営</b>				
1	【府】財務部 【市】契約管財局	財産評価に関する審査会・審議会の共同実施	府市の財産評価に関する審査会・審議会の共同実施について検討	・共同実施について検討を行った結果、事務の効率化等のメリットは認められなかったため、共同実施に向け、一部委員の共通化を実施（H25～H28：3名）した。しかしながら、当該委員から負担増を理由とした応嘱辞退が生じる等のデメリットが認められたため、検討を終了する。
<b>産業・雇用</b>				
2	【府】商工労働部 【市】こども青少年局	ニートサポート事業	ニート状態にある若者の職業的自立のサポート事業について、広域・基礎自治体で担う役割を整理し、府市の連携強化を検討	・ニート状態にある若者の職業的自立のサポート事業（サポステ：国委託事業）は、国の制度改革により、府市の関与できる余地がなくなり、連携強化の検討ができなくなった。 ・具体的には、これまで必要であった、実施希望団体への市の推薦や府の同意が必須ではなくなり、一般競争入札による受託者決定となるため、府市による事業内容等への関与が困難。
<b>健康医療・福祉</b>				
3	【府】福祉部 【市】こども青少年局	児童相談所事業の統一化	府全体の児童相談所の統一的マネジメント及び効率的な運営のため、法制度上の問題や府市業務内容を整理し、共同化について検討	・24年度に検討項目を作成後、特別区に児童相談所を設置する方針が示されたため、その後、共同化の検討は行っていない。
4	【府】福祉部 【市】こども青少年局	児童養護施設等の指導、運営及び設置認可事務の共同実施	府市それぞれで管轄する児童福祉施設の指導等について、新たに府市共同で実施できる取組みについて検討	・24年度に検討項目を作成後、特別区に児童相談所を設置し、児童福祉施設事務については一部事務組合で実施するという方針が示されたため、その後、共同実施の検討は行っていない。
5	【府】福祉部 【市】福祉局	社会福祉施設従事者等表彰の一元化	社会福祉事業従事者表彰のうち、知事・市長表彰の対象者が重なっているものがあり、表彰基準など実施方法について整理・検討	・H28.12.7 府市打合せを行い、実施内容を確認した。 ・知事及び市長表彰は、受章資格（要件）が異なる別の制度である。また、他市町村長の表彰を受けた者が知事表彰を受けている例もある。加えて、福祉人材の確保が課題となっている中、受章機会を減らすことは、サービス水準の低下を招くこととなる。 ・こうしたことから、表彰を一元化する必要性に乏しい。

	関係部局	平成24年9月とりまとめ		検討終了の理由
		検討項目	検討内容	
6	【府】福祉部 【市】福祉局	社会福祉研修事業等の事業統合	府市における社会福祉研修事業等の事業統合を検討	・平成25年度に、府市の類似研修検討に基づき、市において一部研修を廃止（一部実施）
7	【府】福祉部 【市】福祉局	社会福祉法人認可関係事務の共同実施	府市が所轄庁となる社会福祉法人の許認可等の内容は、原則共通の基準に基づくため、府市共同で実施できる取組みについて検討	・平成25年の社会福祉法改正により、一般市も所轄庁に位置付けられ、それぞれの市で事務処理を行っており、府と大阪市のみの共同実施を検討する状況にない。 ・なお、本件業務は、共通の基準に基づき処理することから、同25年に府、政令市、中核市、一般市で構成する府・市連絡会を設置運営し、府内で基準を統一し、事務に取組んでいる。
8	【府】福祉部 【市】福祉局	社会福祉法人監査の共同実施	府市が所轄庁となる社会福祉法人の監査内容は、原則共通の基準に基づくため、府市共同で実施できる取組みについて検討	・平成25年の社会福祉法改正により、一般市も所轄庁に位置付けられ、それぞれの市で事務処理を行っており、府と大阪市のみの共同実施を検討する状況にない。 ・なお、本件業務は、共通の基準に基づき処理することから、同25年に府、政令市、中核市、一般市で構成する府・市連絡会を設置運営し、府内で基準を統一し、監査に取組んでいる。
9	【府】福祉部 【市】福祉局	日常生活自立支援事業の共同実施	判断能力が不十分な方を支援する日常生活自立支援事業について、府市の役割などを整理して、広域自治体業務共同化の取組み等について検討	・社会福祉法及び国の実施要綱に基づき、実施主体である都道府県・指定都市社会福祉協議会が、それぞれの区域を対象として同一のガイドライン等を活用し事業を実施。 ・より効果的・効率的な事業運営に向けて、相互に情報共有等を行いながら取り組んでいる。
10	【府】福祉部 【市】福祉局	認知症介護研修の共同実施	介護保険施設・事業者等に従事する介護職員等に対して実施している認知症介護研修事業について、府市共同化の取組み等について検討	・事業財源が、補助金から基金に移行した際に統合化に向けて協議を実施したが、委託先を一元化した場合の委託先側の業務量増への対応及び研修会場のキャパシティ等の問題で、現時点で一元化することは困難。
11	【府】福祉部 【市】福祉局	認知症支え合いコールセンター事業	今後、認知症高齢者等の増加が見込まれる中、コールセンターの運営について検討	・市の行政施策により平成24年3月で相談事業を打ち切り。平成24年4月からは府の事業のみ実施となっている。

	関係部局	平成24年9月とりまとめ		検討終了の理由
		検討項目	検討内容	
<b>教育・生活</b>				
12	【府】府民文化部 【市】市民局	交通事故相談窓口の統合	府市の交通事故相談窓口の一元化について検討	・平成24年度末（平成25年3月末）、大阪府の事業が終了したため実施できず。
13	【府】教育庁 【市】教育委員会事務局	高等学校芸術文化活動支援事業の一元化	府内高等学校における芸術文化活動支援を統一に行うため、芸術文化祭等の教育文化活動の共同実施を検討	府市の連携のもと、府内では芸術文化の発表会が年間数回開催されている。 市の独自事業として「大阪市立高等学校芸術祭」が開催されており、市立高校生の芸術文化活動の発表の場の充実を考えると、市にとって事業の縮小は難しい。 （現在の状況） 府市連携：大阪府高等学校芸術文化連盟（芸文連）と連携 ・芸文連の事業に府と市が連携しながら取り組んでいる。 ・「大阪府高等学校芸術文化祭」主催：府等、後援：市等 ・「近畿高等学校総合文化祭大阪大会」主催：府市等 市のみ：大阪市立高等学校文化連盟（高文連）と連携 ・高文連と連携しながら文化活動に取り組んでいる。 ・「大阪市立高等学校芸術祭」主催：市等
14	【府】府民文化部 【市】市民局	人権啓発事業の共同実施	府市それぞれが作成している人権啓発資料の共同作成や相互利用について検討	・府の人権情報誌「そうぞう」（目的：行政機関や学校、NPO等民間団体への情報提供等）と市の人権啓発情報誌「KOKOROねっと」（目的：広く市民に対する人権啓発）について、平成25年度に一部の記事の共用を試行実施したが、人権啓発は様々な主体が重層的に実施することが必要であり、また、情報誌の目的・対象が異なり共用可能な記事が限られていること、それぞれの地域の実情を踏まえた情報提供という要請を十分に満たすことができないことなどから、府市ともに評価できるメリットは認められなかった。

【新たな大都市制度への移行を前提に検討することとなるもの】

各事務事業を所管する部局からの報告をもとに、集計

	関係部局	検討項目	検討内容
<b>行政運営</b>			
1	【府】総務部 【市】人事室	広域自治体、基礎自治体の組織体制等の検討	府市の事務事業再編に基づき、広域・基礎自治体の組織体制や職制、職員数について検討
2	【府】総務部 【市】人事室	職員移行方法の検討	府市統合時における新たな広域自治体又は基礎自治体への職員移行方法（振り分け・身分等）について検討
3	【府】総務部 【市】人事室	職員勤務条件制度の整合性確保	府市統合となった場合に、職員の勤務時間、休暇休業等に関する制度の整合を図るため、制度のあり方について検討
4	【府】総務部 【市】人事室	職員給与制度の整合性確保	府市統合となった場合に、職員間の給与水準や各種手当の均衡を確保するため、給与制度のあり方について検討
5	【府】総務部 【市】人事室	職員旅費制度の整合性確保	府市統合となった場合に、職員の旅費制度の整合を図るため、制度のあり方について検討
6	【府】総務部 【市】人事室	総務事務サービス（人事給与システム等）業務の集約化	府市統合後の組織や人事給与制度等の方向性を踏まえ、府市共同で総務事務に係る処理業務の集約化に向けて検討
7	【府】総務部 【市】人事室	職員健康管理の整合性確保	府市統合となった場合に、職員健康管理に関する安全衛生事業の整合を図るため、事業のあり方について検討
8	【府】総務部 【市】人事室	職員被服貸与の統一化	府市統合後の組織等の方向性を踏まえ、職員被服貸与について、府市共同で貸与被服や貸与基準など事務の統一に向けて検討
9	【府】総務部 【市】人事室	職員団体交渉のあり方検討	府市統合となった場合に、職員団体との勤務条件に関する交渉における、法令の趣旨に従った規律ある労使関係のあり方について検討
10	【府】総務部 【市】人事室	職員の採用戦略の策定	府市統合となった場合に、求める人材像や採用手法についてとりまとめた採用戦略の策定について検討
11	【府】総務部 【市】人事室	職員の任用ルールの設定	府市統合となった場合に、新組織の職制に応じた任用ルール（異動や昇任の基準）の設定について検討

	関係部局	検討項目	検討内容
12	【府】総務部 【市】総務局	コンプライアンス外部委員制度の一元化	府のコンプライアンス委員と、市のリーガルサポーターズ（弁護士）・公正職務審査委員会委員（公益通報）制度の府市一元化について検討
13	【府】総務部 【市】総務局	コンプライアンス研修の共同実施	職員のコンプライアンスや不当要求に関する研修について、府市間で内容・教材の情報交換を行い、相互に研修参加や教材の活用を検討
14	【府】総務部 【市】人事室	職員研修の連携検討	府市統合となった場合に、職員に求められる能力向上に向けた職員研修のあり方について検討
15	【府】財務部 【市】総務局	指定出資法人（外郭団体）に関する専門家会議の一元化	府市の指定出資法人（外郭団体）に対する専門家による評価会議の府市一元化について検討
16	【府】財務部 【市】市政改革室	建設事業評価制度のあり方検討	府市で実施している建設事業評価制度のあり方等について検討
17	【府】総務部 【市】都市計画局	統計調査業務の円滑な移行	新たな広域自治体と基礎自治体に応じた統計調査業務への円滑な移行について、府市で研究会を設置し、検討
<b>まちづくり・都市基盤・防災</b>			
18	【府】都市整備部 【市】建設局	設計積算業務の統一化	建設工事積算業務について、積算基準の統一化や建設資材価格調査の一元化等を検討
19	【府】都市整備部 【市】建設局	土木工事仕様書等の統一化	土木工事共通仕様書・土木請負工事必携等の改訂業務について、府市の更新時期や各独自部分の整理など、仕様書等の府市統一を検討
20	【府】都市整備部 【市】契約管財局	公共用地取得業務の統一化	公共用地取得業務の工程の統一化に向けて、現状や課題整理について府市で検討
21	【府】都市整備部 【市】契約管財局	物件調査・補償算定業務の統一化	公共用地の取得に伴う建物等の移転及び通常生じる損失にかかる損失補償基準の運用等の統一化に向けて、現状や課題整理について府市で検討
22	【府】住宅まちづくり部 【市】都市整備局	木造住宅耐震化普及啓発の共同実施	府市が実施する木造住宅耐震化の普及啓発・事業者紹介事業について、地域の実情に即した実施体制や事業の一元化に向け、府市共同により検討
23	【府】都市整備部 【市】建設局	都市整備計画の統一化	インフラ政策の中長期展望となる計画の府市統一に向けて、重点施策等の戦略的推進、維持管理の方向性、管理施設情報の一元化等を検討

	関係部局	検討項目	検討内容
24	【府】都市整備部 【市】契約管財局	新たな基礎自治体における用地取得業務のあり方検討	広域・基礎自治体における課題や業務量等を把握し、新たな基礎自治体における用地取得業務のあり方について府市で検討
25	【府】都市整備部 【市】建設局	土木積算システムの統合	建設工事や業務委託の発注時に必要になる積算書（設計書）の作成システムの府市統合について検討
26	【府】都市整備部 【市】建設局	土木許認可事務管理システムの統合	道路、河川、砂防、屋外広告物に関する許可事務システムの府市統合について検討
27	【府】都市整備部 【市】建設局	自然災害による防災対策の統一化	東南海・南海地震等への備えとして、道路情報提供装置の設置や帰宅者支援の内容について、府市で統一した考え方による対策を検討
28	【府】都市整備部 【市】港湾局	防潮施設等操作の指揮命令系統の一元化	防潮施設等の閉鎖に関する操作体制について、指揮命令系統一元化の取組みなどを検討
<b>健康医療・福祉</b>			
29	【府】福祉部 【市】福祉局	老人クラブ等活動助成事業の統合	府市で行う老人クラブに係る事業を統合し、国庫受入事務や助成事業などの事務効率化について検討
30	【府】福祉部 【市】福祉局	全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手団派遣事業の共同実施	全国健康福祉祭（ねんりんピック）選手団派遣事業を共同実施するなど、業務の効率的運営について検討
31	【府】福祉部 【市】こども青少年局	母子福祉事業の一体的運営	府市が実施しているひとり親家庭自立支援事業の統合などについて検討
32	【府】福祉部 【市】こども青少年局	母子生活支援施設及び緊急母子一時保護事業	府市それぞれで実施している府の一時保護や市の緊急一時保護事業のあり方検討を行うとともに、府市における母子生活支援施設入所の円滑化や施設運営の向上の取組みについて協議を行う
33	【府】健康医療部 【市】健康局	先天性代謝異常等検査事業の一元化	府市で実施している新生児の先天性代謝異常等検査業務の共同実施に向けて検査体制の統一化などについて検討

	関係部局	検討項目	検討内容
<b>教育・生活</b>			
34	【府】青少年・地域安全室 【市】市民局	安全なまちづくり推進協議会の連携実施	市安全なまちづくり推進協議会について、府市統合後は各区が協議会を設置することとなるため、府市統合までに連携のあり方検討を実施
35	【府】青少年・地域安全室 【市】市民局	ミナミ活性化推進協議会の連携実施	大阪市ミナミ活性化推進プロジェクトを解消し、府市統合までに関係団体とミナミ活性化協議会のあり方や事務局機能移転（市から中央区へ）などを検討
36	【府】青少年・地域安全室 【市】こども青少年局	青少年指導員連絡協議会のあり方	府市の青少年指導員連絡協議会のあり方について、府市・関係団体と協議・検討

【平成24年9月以降共同実施したもの】

各事務事業を所管する部局からの報告をもとに集計

	関係部局	検討項目	検討内容	実施時期	現在の状況	取組み効果等
1	【府】政策企画部 【市】経済戦略局	国際博覧会の大阪への誘致	・2025国際博覧会の大阪への誘致実現に向けて、府市で共同で取り組む	28年6月	・2016年6月に「2025万博誘致基本構想検討会議」を設置、以降、取り組み本格化	・国際博覧会の開催は、インバウンドのさらなる増加や新たな産業の創出、ベイエリアのまちづくりへの投資促進など、大阪・関西の経済発展に大きな効果がある。 ・2017年2月を目的に誘致委員会（官民共同誘致組織）を設立し、国内外における誘致活動等を実施。また、国においては、基本構想（府案）をたたき台として立候補に向けた検討を行うため、検討会を設置（2016年12月）。今後、2017年3～4月頃に閣議了解を経て、国が5月までにBIEへ立候補予定。以降、2018年秋ごろに開催地決定予定。
2	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	府市共通の都市魅力創造戦略の策定	・新たな府市共通の戦略策定についての検討	24年12月	・24年12月から実施済み	・府市統一した戦略のもとで、都市魅力の創造に向けた施策・事業を推進 ・戦略の計画期間：平成28（2016）年度～平成32（2020）年度 ・「大阪都市魅力創造戦略2020」策定済み（28年11月）
3	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	大坂の陣400年プロジェクトの展開	・府市連携事業の検討	26年10月	・26年10月から実施済み	・府市、民間事業者が一体となって事業を実施することで、大阪の都市魅力と大阪城の集客力の向上を図った。 ・27年度事業終了
4	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	夢洲でのIRを含む国際観光拠点形成	MICE機能や国際的なエンターテインメント機能を備えた統合型リゾート（IR）の誘致など、国際観光拠点の形成を目指す。	25年12月	・IR推進法の成立を受け、府市のIR推進体制等について検討中	・IRを含む国際観光拠点の形成により大きな経済波及効果が期待される。
5	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	「大阪観光局」による観光振興事業の推進	府市共通の体制整備の検討	25年4月	・25年4月から実施済み	・大阪観光局による集中的・戦略的な観光振興事業を通じて、大阪の観光集客及び観光による経済効果が得られている。
6	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	大阪府市文化振興会議の設置	・府市共通の審議会の設置の検討	25年4月	・25年4月から実施済み	・府市共通の審議会の設置により、共通のビジョンのもと、文化振興を推進するとともに、事務運営が効率的に行われている。
7	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	大阪アーツカウンシルによる文化行政の推進	・府市共通の体制整備の検討	25年7月	・25年7月から実施済み	・大阪アーツカウンシルによる新たな企画提案等を踏まえ具体化した事業の推進など、さらなる文化振興につながる。
8	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	芸術文化魅力育成プロジェクト	・府市連携事業の検討	27年10月	・27年10月から実施済み	・府市連携のもと、多様なジャンルの芸術文化をミックスした催しを実施し、府民等に芸術文化の新たな魅力にふれる機会を提供することで、さらなる大阪の文化振興につながる。
9	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	水と光のまちづくりの推進事業	・府市共通の体制整備の検討	25年5月	・25年5月から実施済み	・現在の「水都大阪パートナーズ」、「水都大阪オーソリティ」、運営体制に代わり、新たに公民一体となった組織「水都大阪コンソーシアム」の設置により、水と光のまちづくりに向けた取り組みを加速させる。
10	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	大阪・光の饗宴事業	・府市連携事業の検討	25年12月	・25年12月から実施済み	・府市、経済団体等が連携し、事業を実施することで、さらなる観光振興につながるものと期待される。
11	【府】府民文化部 【市】経済戦略局	御堂筋活性化事業	・府市連携事業の検討	25年5月	・25年5月から実施済み	・府市、経済団体等が連携し、事業を実施することで、さらなる観光振興につながるものと期待される。
12	【府】商工労働部 【市】経済戦略局	ベンチャー（イノベーション）エコシステム構築事業の連携実施	・府市で連携した支援事業の検討	28年4月	・28年4月から実施済み	・府市が連携して事業を実施することで、効果的・効率的に、ベンチャー企業（イノベーション）の創出、成長等の過程が循環する仕組みの構築事業が実施できるものと期待される。